

令和3年度

事業報告及び決算報告書

公益財団法人いばらき中小企業グローバル推進機構

目 次

I 令和3年度事業報告書及び附属明細書	1
1 はじめに	1
2 実績	2
(1) 海外展開支援事業	2
(2) 受発注マッチング事業	6
(3) いばらきチャレンジ基金	11
(4) 新事業支援事業	12
(5) よろず支援拠点事業	13
(6) 知財総合支援事業	20
(7) 中小企業情報発信事業	23
(8) 設備資金貸付事業	23
(9) 設備貸与事業・県単独機械類貸与事業	24
(10) 新事業創出拠点設置運営事業	24
(11) 業務日誌	25
II 令和3年度決算報告書	26
1 貸借対照表	26
2 正味財産増減計算書	28
(2-1) 正味財産増減計算書内訳表	30
3 キャッシュ・フロー計算書	32
4 財務諸表に対する注記	34
5 附属明細書	38
6 財産目録	39
独立監査人の監査報告書	40
監査報告書	43

I 令和3年度事業報告書及び附属明細書

1 はじめに

令和3年度の我が国経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にある。県内中小企業においても、多くの企業が新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売上の減少、営業活動の困難化、海外からの製品調達に支障、商談の遅延など、経営環境は極めて厳しい状況となった。

こうした中、国においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止、ウィズコロナ下での社会経済活動の再開と危機管理の徹底、未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動、国民の安全・安心の確保を柱とする「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を策定するとともに、内外の変化を捉え、構造改革を戦略的に進め、ポストコロナの持続的な成長基盤を作るとの決意をもって、「経済財政運営と改革の基本方針 2021」等に基づき各種政策を着実に実施してきたところである。

また、県においては、基本理念に掲げる「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向け、新型コロナウイルス感染症対策の強化を図るとともに、「新しい豊かさ」、「新しい安心安全」、「新しい人材育成」、「新しい夢・希望」の4つのチャレンジを推進するため「第2次茨城県総合計画」を策定したところである。

当機構においても、こうした国及び県の施策の方向性に歩調を合わせ、中小企業のニーズに即した実効性のある事業を実施するとともに、新型コロナウイルス感染症に対しては、茨城県よろず支援拠点を中心に、企業からの様々な相談に対応してきたところである。

実施事業について具体的には、中小企業の海外展開支援を図るため、専門家による商談マッチング等の支援や展示商談会への出展を支援するとともに、コロナ禍における販路開拓支援として、食品、日用品等の海外向けECサイトへの出展支援、ジェトロ茨城との共催で貿易実務研修（Webセミナー）等の開催により支援した。

また、受発注マッチングにおいては、販路開拓専門家による県内外の発注案件開拓を強化するとともに、関東5県の中小企業支援機関が連携した広域商談会の開催や首都圏で開催される専門展示会への共同出展など、中小企業の受注機会の確保及び販路開拓を支援した。

さらに、「いばらきチャレンジ基金」により、中小企業の新技術・新製品開発や海外販路開拓の取組に必要な費用の一部を助成した。

加えて、中小企業が抱える経営面や技術面の課題を解決するため、エキスパートを派遣するとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、経営課題に直面する中小企業を支援すべく、1回無料でエキスパートを派遣した。

このほか、よろず支援拠点における経営・技術等に関する相談や知財総合支援窓口における知財戦略の計画策定段階から権利の取得等に至るまでの幅広い相談に対して総合的に支援するとともに、大企業や大学・研究機関等が保有する開放特許や研究成果等の最新技術の活用を支援するため、技術シーズの発表会等を開催し、県内企業の新技術の導入や新製品の開発等を支援した。

なお、各事業の詳細は以下のとおり。

2 実績

(1) 海外展開支援事業

ジェトロ茨城との合同オフィス「いばらき海外展開総合支援窓口」において、中小企業の海外展開支援を図るため、海外展開推進員を中心に、食品及びものづくり分野の中小企業と国内商社等との取引マッチングを支援した。

展示商談会については、沖縄大交易会及びアジア最大級の食品・飲料総合展示「FOOD EX JAPAN 2022（リアル商談会）」を通じて、食品分野の中小企業を支援したほか、タイ METALEX 2021 及び株NC ネットワークと連携して海外マッチングサイト（エミダス）を活用したマッチング支援及び個別 Web 商談を通じて、ものづくり分野の中小企業を支援した。さらに、BtoB（Alibaba.com）向け常設オンライン展示会では、ジェトロ茨城と連携しながら、出展企業が円滑に商談できるよう、海外展開推進員が伴走支援した。

このほか、コロナ禍における販路開拓支援として、食品（シンガポール）、日用品等（米国、マレーシア）の海外向けECサイトへの出展支援等を行ったほか、中小企業の輸出や商談等における実務の向上に寄与するため、ジェトロ茨城との共催で貿易実務研修（Webセミナー）等を開催した。

① いばらきグローバルビジネス推進事業 【県受託事業（グローバルビジネス支援チーム）】

食品及びものづくり分野の中小企業の海外展開を促進させるため、海外展開推進員による支援及び展示商談会、海外向けECサイトへの出展支援を実施するとともに、貿易実務研修等を開催した。

ア 海外販路開拓における成約実績

区分	本年度	前年度
成約件数	44社78件	40社61件
当初成約金額（単位：円）	28,702,000	17,949,000
年間取引金額（単位：円）	34,499,000	23,149,000

イ 海外展開推進員の配置と支援企業

(ア) 専門家

職名	人数	業務内容
海外展開推進員	3人	個別企業の事業計画策定、商談マッチング、フォローアップ等

(イ) 支援企業

県内中小企業

(ウ) 活動実績

区分	本年度	前年度
訪問件数	買い手企業訪問件数	8件
	売り手企業訪問件数	58件
	その他関係機関等訪問件数	10件
マッチング件数	106件	81件

ウ 展示商談会への出展支援

(ア) 沖縄大交易会 2021

(オンライン商談会)

開催期間：令和3年8月2日から12月24日まで

出展企業数：11社

商談件数：20件

成約件数：2社3件（年間取引金額281千円）①

(リアル商談会)

開催期間：令和3年11月25日から26日まで

開催場所：ホテルコレクティブ（那覇市）

出展企業数：5社（オンライン商談会出展企業のうち沖縄大交易会事務局選定企業）

商談件数：39件

成約件数：4社6件（年間取引金額7,720千円）②

成約件数合計（①+②）：5社9件（年間取引額8,001千円）

(イ) タイ METALEX 2021（リアル商談会）

開催期間：令和4年3月9日から12日まで

開催場所：BITEC（タイバンコク市）

出展企業数：3社

商談件数：368件

成約件数：1社1件（年間取引金額6,000千円）

(ウ) FOODEX JAPAN 2022（リアル商談会）

開催期間：令和4年3月8日から11日まで

開催場所：東京ビッグサイト（東京都）

出展企業数：12社

商談件数：1,618件

(エ) 海外におけるマッチング支援及び現地企業等との個別WEB商談支援事業

開催期間：令和3年10月から令和4年3月まで

開催内容：METALEX VIETNAM 2021の開催中止及びMETALEX 2021（タイ）の開催延期に伴う補完事業として、株NCネットワークと連携し、当社のマッチングサイト（エミダス）を活用したマッチング支援及び海外現地企業との個別Web商談の実施

出展企業数：METALEX VIETNAM 2021 3社

METALEX 2021（タイ） 3社

商談件数：5件

エ 海外向けECサイトを活用した販路開拓支援

(ア) シンガポール向けECサイト出展

期間：令和3年9月から令和4年3月まで

出展サイト：コダワリ（ダイショージャパンなど日系企業が共同運営）

モグショップ（現地EC事業者）

出展品目：7社16品目（酒、どら焼き、アップルパイ等）

アプロモーション：インフルエンサーによる商品PR動画配信等

成約件数：18社20件（年間取引金額2,637千円）

(イ) 米国向けECサイト出展

期間：令和3年9月から令和4年3月まで

出展サイト：アマゾン

出展品目：8社20品目（洗剤、オーガニック肌ケアスponジ、風呂敷等）

プロモーション：SNS・Webサイト内広告掲載等

成約件数：8社15件（年間取引金額485千円）

(ウ) マレーシア向けECサイト出展

期間：令和3年10月から令和4年3月まで

出展サイト：ジャパンプレミアム（現地EC事業サイト）

ラザダ（現地EC事業サイト）

ショッピー（現地EC事業サイト）

出展品目：5社6品目（オーガニック肌ケアスponジ、化粧品類）

プロモーション：SNS・Webサイト内広告掲載等

成約件数：6社6件（年間取引金額3,931千円）

オ BtoB（企業間取引）向け常設オンライン展示会による海外展開支援

支援内容：ジェトロで実施するAlibaba.com出展費用の一部を負担

商談準備及び商談同席等の伴走支援の実施

期間：令和3年10月から令和4年3月まで

支援企業数：6社

カ 県産品の海外販売等事業

貿易実務を習得するため、国内外バイヤーと連携して、県産品（食品、日用品）の香港、上海における海外販売等を行った。

(ア) 香港

期間：令和3年8月から令和4年2月まで

販売先：株JAPOUS

対象品目：3社5品目（芋堅干2種、サバ及びイワシ缶詰、たたみいわし）

成約件数：3社3件（年間取引金額59千円）①

(イ) 上海

期間：令和3年8月から令和4年2月まで

販売先：株仲山商事

対象品目：4社31品目（折り鶴型レンズクリーナー、風呂敷、提灯、畳縁雑貨）

成約件数：4社4件（年間取引金額304千円）②

成約件数合計（①+②）：7社7件（年間取引額363千円）

キ Web会議システムを活用したオンライン商談への支援

期間：令和3年4月から令和4年3月まで

開催回数：64回（食品36回、ものづくり28回）

参加企業：輸出商社7社、現地バイヤー・ECサイト事業者5社、

県内企業40社

ク Webセミナーの開催

(ア) 海外展開の基本！－最初に知っておくべき手順と原則－

- 開催日：令和3年7月28日
参加者：web 19名 オンデマンド 15名
開催内容：輸出規制や輸入規制、ターゲット国での商標や意匠等
講師：東中ビジコン 代表 太田 光雄 氏
- (イ) 貿易実務の基本！－貿易取引の仕組みとリスク－
開催日：令和3年8月25日
参加者：web 38名 オンデマンド 7名
開催内容：貿易実務に必要な知識、海外取引に潜むリスク等
講師：東中ビジコン 代表 太田 光雄 氏
- (ウ) 貿易実務研修
開催日：令和3年9月16、22、28日
参加者：web 17名
開催内容：インコタームズ、商習慣、契約書の基礎知識等
講師：東中ビジコン 代表 太田 光雄 氏
- (エ) 食品企業向け海外販路と賞味期限
開催日：令和3年11月1日
参加者：web 21名 オンデマンド 10名
開催内容：⑦海外販路に求められる賞味期限の長さについて
①賞味期限の延長によるロス削減・生産性向上等のメリット
②ガスの食品利用による賞味期限の延長
講師：⑦当機構 海外展開推進員 角掛 康弘 氏
①茨城県よろず支援拠点 コーディネーター 今久保 寿博 氏
②大陽日酸㈱ 工業ガスユニットガス事業部営業開発部部長附
石渡 由則 氏
- (オ) 中小企業のブランディング（ものづくり企業向け）
開催日：令和3年11月5日
参加者：web 11名 オンデマンド 42名
開催内容：デザインやSNS等を活用した商品・技術のブランディング方法
講師：シンクシンク㈱ CEO クリエイティブ・プロデュサー
川又 俊明 氏
- (カ) 中小企業のブランディング（食品企業向け）
開催日：令和3年12月10日
参加者：web 12名 オンデマンド 24名
開催内容：デザインやSNS等を活用した商品・技術のブランディング方法
講師：シンクシンク㈱ CEO クリエイティブ・プロデュサー
川又 俊明 氏
- (キ) 英文コミュニケーション講座「基礎編」
開催日：令和4年1月19日
参加者：web 12名
開催内容：英文Eメールの構成と文章作成、ビジネス英語の基本
講師：トレード・コンシェルジェ Street Smart 法嶋 由昭 氏

(ク) 英文コミュニケーション講座「応用編」
 開催日：令和4年2月16日
 参加者：web 13名
 開催内容：ビジネス英語の応用表現等
 講師：トレード・コンシェルジエ Street Smart 法嶋 由昭 氏

(ケ) 初心者向け海外展開+知的財産セミナー
 開催日：令和4年2月28日
 参加者：web 28名 オデマット 12名
 開催内容：
 ①海外展開の基礎知識
 ②知的財産の基礎知識
 ③海外展開に係る知的財産における注意点
 ④知的財産を活かし海外展開を行った経営者の経験談
 講師：
 ⑤当機構 海外展開推進員 石村 陽 氏
 ⑥INPIT 茨城県知財総合支援窓口 知財支援専門員 関根 康男 氏
 ⑦INPIT 海外知的財産プロデューサー 前山 和夫 氏
 ⑧株テック・ワン 代表取締役 吉田 明弘 氏

ケ 貿易相談

中小企業等の貿易や投資に関する相談：52件

コ ホームページ等による海外展開支援情報提供

機構ホームページによる国際ビジネス支援施策等の掲載：128回

サ メールマガジンによる海外展開支援情報提供

機構メールマガジンによる国際ビジネス支援施策等の掲載：135回

② 茨城県中小企業外国出願支援事業 【国補助事業（関東経済産業局）】

優れた技術等を有し、かつ、それらを外国において広く活用しようとする中小企業者の外国出願を支援した。

(単位：円)

区分	申込		決定		確定	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
特許	5	3,109,000	5	3,109,000	5	3,064,000
商標	2	589,000	2	589,000	2	559,000
合計	7	3,698,000	7	3,698,000	7	3,623,000

(2) 受発注マッチング事業

県内外からの発注案件獲得を目指して販路開拓専門家（ビジネスコーディネーター）4人と職員が連携し、積極的、かつ、迅速に県内中小企業への受注促進活動を展開した。

また、関東5県（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉）の各中小企業支援機関合同による「関東5県ビジネスマッチング商談会2021」をオンラインで開催し、新たなビジネスチャンスの開拓機会を提供した。

さらに、「第24回関西機械要素技術展」や「高精度・難加工技術展2021」など、大都市で開催される専門展示会に茨城県ブースを設置して県内中小企業と共同出展し、本県ものづくり企

業の技術力や自社製品等の販路拡大を支援した。

加えて、受発注登録企業データをインターネットで県内外に広く情報発信し、取引先の多角化を支援するとともに、定期的な県内企業の業況調査を実施し、中小企業の実態把握に努めた。

① ものづくり産業マッチング支援事業 【県補助事業（技術革新課）】

ビジネスコーディネーター4人が首都圏、隣接県等の発注企業への訪問を通じて本県ものづくり中小企業の技術等をPRすることで、受注機会の確保を行った。

また、専門展示会への出展や技術提案型の商談会等を開催し、県内中小企業と発注企業とのマッチングの機会を通じて販路開拓を支援した。

さらに、ビジネス情報交換会を開催し、オンラインでの販路開拓、発注企業の動向についての情報を提供した。

このほか、県内中小企業の経営基盤の強化を促進するため、取引あっせんに係る各種調査や情報収集を行うとともに、他地域の取引振興支援担当者との情報交換を行い、職員の資質向上に努めた。

ア 受発注企業の登録促進

区分	本年度			前年度
	登録数	登録(増加)	抹消(減少)	登録数
企業数	2,303	37	21	2,287
発注企業	623	7	3	619
受注企業	1,680	30	18	1,668

イ 取引紹介あっせん実績

区分	本年度	前年度	比較
発注開拓企業件数	558	437	121
受注企業訪問件数	960	627	333
発注申し出件数	312	238	74
受注申し出件数	232	219	13
取引あっせん件数	1,098	729	369
あっせん結果	成立件数	156	149
	不成立件数	796	593
	折衝中件数	510	364
年間受注金額（単位：千円）	1,114,537	818,136	296,401

ウ ビジネスコーディネーターの配置 ※（ ）内の数値は前年度

発注企業訪問件数：510件（419件）

発注案件獲得件数：175件（142件）

あっ旋・紹介件数：430件（273件）

成 立 件 数：51件（66件）

成 立 金 額：664,220千円（年間）（639,110千円）

エ 専門展示会への出展

（ア） 第24回関西機械要素技術展

開催日：令和3年10月6日～8日

- 開催場所：インテックス大阪
出展企業：10社
商談件数：24件
成立件数：9件（折衝中19件）
- (イ) 高精度・難加工技術展2021
開催日：令和3年12月1日～3日
開催場所：東京ビッグサイト
出展企業：10社
商談件数：43件
成立件数：4件（折衝中14件）
- (ウ) 第12回微細加工EXPO
開催日：令和4年1月19日～21日
開催場所：東京ビッグサイト
出展企業：16社
商談件数：38件
成立件数：4件（折衝中37件）
- (エ) 第26回機械要素技術展
開催日：令和4年3月16日～18日
開催場所：東京ビッグサイト
出展企業：7社
商談件数：33件
- オ 広域商談会の開催
- (ア) 関東5県ビジネスマッチング商談会2021
開催日：令和3年10月18日～29日
開催場所：オンライン開催
参加企業：発注企業2社（全体107社）
受注企業31社（全体214社）
商談件数：115件（全体782件）
成立件数：4件（折衝中70件）※茨城県のみの数値
- カ 提案型商談会の開催
- (ア) 大川精螺工業㈱（発注案件：機械加工及びメッキ加工）
開催日：令和3年5月12日
開催場所：常陸大宮市、常陸太田市
参加企業：2社
- (イ) 株エーエス（発注案件：機械加工、溶接及び組立て）
開催日：令和3年6月16日
開催場所：常陸太田市、水戸市
参加企業：2社
- (ウ) 株竹中（発注案件：機械加工）
開催日：令和3年6月30日、7月7日
開催場所：栃木県佐野市

参加企業：2社

(エ) 泉商事㈱（発注案件：機器カバーのバリ取り作業）

開催日：令和3年7月27日、28日

開催場所：那珂市

参加企業：3社

(オ) 三菱化工機㈱（発注案件：機械加工）

開催日：令和3年9月21日、28日

開催場所：石岡市、古河市、日立市、高萩市

参加企業：4社

(カ) 京三電機㈱（発注案件：銅ロウ付け加工）

開催日：令和3年9月27日、28日

開催場所：オンライン開催

参加企業：3社

(キ) (株)日立パワーソリューションズ（発注案件：機械加工）

開催日：令和3年10月14日、21日

開催場所：常総市、筑西市、古河市、境町、石岡市

参加企業：5社

(ク) 帝人エンジニアリング㈱（発注案件：配管工事、機器製作、メンテナンス作業等）

開催日：令和3年11月4日

開催場所：水戸市、行方市

参加企業：2社

(ケ) 明興双葉㈱（発注案件：ワイヤーハーネス加工）

開催日：令和3年11月8日、10日

開催場所：水戸市、日立市、常総市

参加企業：3社

(コ) (株)東陽商工（発注案件：ケーブル加工）

開催日：令和3年11月11日、15日

開催場所：筑西市

参加企業：2社

(モ) (株)スミハツ（発注案件：鉄道用部品製造）

開催日：令和3年12月15日

開催場所：桜川市

参加企業：2社

(シ) 月島機械㈱（発注案件：樹脂加工、製缶加工）

開催日：令和3年12月22日

開催場所：東京都中央区

参加企業：2社

キ ビジネス情報交換会の開催

(ア) いばらき・かながわ広域商談会2021

開催日：令和3年12月13日～17日

開催場所：オンライン開催

参加企業：発注企業 5社（全体 24社）

受注企業18社（全体 60社）

商談件数：26件（全体 68件）

成立件数：1件（折衝中6件）※茨城県のみの数値

(ア) ビジネス情報交換会

開催日：令和4年3月25日

開催場所：オンライン開催

参加企業：30社

ク 情報提供（FAX、メルマガ等）

(ア) 受発注情報の提供（メルマガ等） 9回

(イ) 「茨城県企業データベース」による企業情報提供 2,004社

ケ 各種調査及び情報収集

(ア) 発注企業実態調査

調査時点：令和3年7月1日

調査対象：421社

回収率：31.1%（131社）

(イ) 受注企業実態調査

調査時点：令和3年10月1日

調査対象：1,384社

回収率：25.5%（354社）

(ウ) 取引状況調査

調査時点：令和3年12月31日

調査対象：1,388社

回収率：7.9%（110社）

コ 受・発注企業との懇談会

(ア) 日立グループとの意見交換会

開催日：令和3年6月21日

開催場所：水戸プリンスホテル

参加企業：日立製作所

（バリュー・インテグレーション統括本部プロダクト調達本部）

サ 各種会議等

(ア) 関東ブロック中小企業支援機関連絡協議会（取引振興支援）担当者会議

開催日：令和3年7月19日

開催場所：書面開催

(イ) 中小企業大学校研修

開催日：令和3年10月27日～29日

開催場所：オンライン開催

(ウ) 関東5県下請取引担当者会議

開催日：令和4年3月18日

開催場所：公益財団法人全国中小企業振興機関協会 会議室

② 下請かけこみ寺事業 【国受託事業（全国中小企業振興機関協会）】

下請取引に関する窓口を開設し、各種相談への対応や裁判外紛争解決（ADR）を図るとともに、下請ガイドラインの普及啓発によって下請取引の適正化を図った。

ア 各種相談への対応

相談件数：126件

③ その他

公募により採択を決定する補助金等について、中小企業者等の試作品開発や設備投資を促進するため、補助金申請の相談や申請書作成を支援した。また、先端設備導入を通じて労働生産性向上を図り、税制支援等を受けるため、計画策定の相談や計画書作成を支援した。

ア 令和2年度第3次補正 事業再構築補助金

認定件数：5件（うち採択件数 2件）

イ 生産性向上特別措置法 先端設備等導入計画

認定件数：5件

(3) いばらきチャレンジ基金事業

人口の減少や経済のグローバル化など社会の変化に対応し、本県の産業を継続的に発展させたため、平成30年10月に造成した「いばらきチャレンジ基金」により、最先端の科学技術やものづくり産業が集積する本県の強みを最大限に活かした新技術・新製品開発や新たな市場の獲得に向けた販路開拓等のチャレンジを促進した。

① 新技術・新製品開発促進事業（複数年・単年度）

【国貸付金（中小企業基盤整備機構）・県貸付金（産業政策課）・県補助事業（産業政策課）】

新技術・新製品の開発又はそれらを活用した新サービスの開発を支援した。

（複数年：助成期間1年超2年以内 助成限度額 500万円 助成率2/3 財源 基金運用益）

（単年度：助成期間1年（当該年度）以内 助成限度額 250万円 助成率2/3 財源 県補助金）

② 海外販路開拓促進事業【県補助金（産業政策課）】

海外の展示会出展を核とする販路開拓を支援した。

（助成期間1年（当該年度）以内 助成限度額 100万円 助成率2/3 財源 県補助金）

【申請・交付件数等一覧】

(単位：円)

区分	申請		決定		確定	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
新技術・新製品開発促進事業（複数年）	8	38,593,000	5	24,069,000	5	21,837,000
新技術・新製品開発促進事業（単年度）	22	46,214,000	22	46,214,000	21	38,782,000
海外販路開拓促進事業	12	9,878,000	12	9,878,000	11	8,564,000
合計	42	94,685,000	39	80,161,000	37	69,183,000

※新技術・新製品開発促進事業（複数年）確定額は、前年度以前分

(4) 新事業支援事業

中小企業が抱える経営全般、労務管理、マーケティングなどの経営面、品質管理、生産管理、加工技術、新製品開発などの技術面の課題を解決するため、エキスパートを派遣し支援とともに、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受け、経営課題に直面する中小企業に対して、1回無料でエキスパートを派遣する事業で支援した。

さらに、経営革新計画の承認を受けた中小企業に対して専門家によるフォローアップを実施するとともに、県内経済の活性化に資するため、地域の抱える社会的課題に対して効果的な起業をする者に対して、起業支援金の補助及び伴走支援を行った。

① 中小企業エキスパート派遣事業 【県補助事業（技術革新課）・企業負担金】

中小企業が抱える経営面や技術面の課題を解決するため、エキスパート（中小企業診断士、大手企業の元技術者等）を派遣して支援した。

また、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受け、経営課題に直面する中小企業を支援すべく、茨城県よろず支援拠点と連携し、1回無料でエキスパートを派遣する事業（新型コロナウイルス関連支援枠）で支援した。

ア 総括テクノエキスパートの配置

職名	人数	専門分野等
総括テクノエキスパート	4	企業等の研究者・技術者等

イ エキスパート派遣

区分	派遣件数	派遣日数
通常枠	101件	736.5日
新型コロナウイルス関連支援枠	23件	23日
合計	124件	759.5日

ウ 主な支援内容

販路開拓、生産工程改善、加工技術向上、技能資格取得、商品開発等

※新型コロナウイルス関連支援枠利用の内、約7割は販路開拓支援

② 経営革新フォローアップ専門家派遣事業 【県受託事業（中小企業課）】

経営革新計画の承認を受けた中小企業が抱える計画遂行上の課題解決を支援するため、中小企業診断士やコンサルタント等の専門家を派遣した。

ア 専門家派遣

派遣企業：12社

派遣日数：37日

※登録専門家数 501人（上記②、③に係る専門家派遣事業の登録者）

登録専門家の保有資格等内訳（重複あり）

資格等	人數	資格等	人數	資格等	人數
中小企業診断士	91	弁理士	4	品質システム審査員	28
公認会計士	7	社会保険労務士	33	環境マネジメント審査員	25
税理士	21	経営コンサルタント	4	ITコーディネータ	25
情報処理技術者	29	技術士、技術士補	53	プライバシーマーク審査員	1
弁護士	4	エコロギー管理士	5	エコアクション21審査員	2
経営士	19	一級建築士	12		

③ 地域課題解決型起業支援事業 【県補助事業・受託事業（技術革新課）】

県内経済の活性化に資するため、社会的課題に対して効果的な起業をする者に対して、起業支援金を補助するとともに伴走支援を行った。

ア 起業支援金の交付

【申込・交付件数等一覧】

(単位：円)

申込		決定		確定	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
21	38,281,000	6	9,850,000	5	8,339,000

※決定6件のうち1件は事業中止

イ 伴走支援

(ア) コーディネーターの配置

3人（中小企業診断士等）

(イ) 伴走支援内容

⑦ 申請事業計画作成の相談対応

① 採択者への各種相談対応、進捗状況確認、経理処理状況の管理及び指導等

(5) よろず支援拠点事業

【国受託事業（関東経済産業局）】

経済のグローバル化やコロナ禍において、事業を継続的に実施していくためには、様々な経営課題に柔軟に対応していくことが必要となっている。

このため、機構内に「茨城県よろず支援拠点」を設置し、中小企業・小規模事業者の経営

支援体制をさらに強化するため、コーディネーター等を配置して既存の支援機関では十分に解決できない経営相談に対して総合的に支援した。

また、新たな取組みとして経営改善・廃業等に関する相談対応特別チームを編成し、廃業に関する支援を実施するとともに、関係機関との連携によるパートナー制度研修会や各種セミナー等を開催した。

ア コーディネーター等の配置

(ア) 相談体制

職名	人数	専門資格等
チーフコーディネーター	1人	経営全般（中小企業診断士）
サブチーフコーディネーター	1人	経営全般（中小企業診断士）
コーディネーター	28人	経営全般（中小企業診断士、社会保険労務士、行政書士、経営士、ITコーディネーター等） 技術全般（大手企業の技術者等）

(イ) 活動実績

相談対応件数：18,103件 ※全国第3位

イ ミニセミナー・相談会等の開催

(ア) ミニセミナー<外部講師とよろず支援拠点コーディネーターによるセミナー>

⑦ ネットショップ開設のイロハ

(参加者：11人)

⑧ SNS宣伝に便利なアプリ活用講座

(参加者：30人)

⑨ オンラインマーケティング/集客・営業方法

(参加者：20人)

⑩ オンラインマーケティング/ライブ配信・セミナーの開催

(参加者：23人)

⑪ ニューノーマル時代の観光産業における事業アイデアの見つけ方

(参加者：18人)

⑫ 次世代に繋ぐ「AI技術」と共に歩む技能継承の第一歩

(参加者：12人)

⑬ 日本の伝統文化とデザインでアイデアを創出・着物でデザインシンキング

(参加者：4人)

⑭ 店舗や事業所における新型コロナウイルス感染症対策

(参加者：7人)

⑮ 利益が跳ねる・映像メディアを活用した情報発信速習

(参加者：18人)

⑯ 生産性向上・現場改善とリードタイムの短縮/流れ図からの課題抽出・解決策

(参加者：40人)

⑰ 生産性向上・現場改善とリードタイムの短縮/改善活動・生産リードタイムの短縮 (参加者：33人)

⑯ 多様な人材活用による成長を目指し外国人材を「人財」とし活かす

- (参加者：11人)
- ② TikTokマーケティング急拡大するTikTokを知ってビジネスに活用
(参加者：12人)
- ⑦ メディアに届ける予定自社の魅力オンラインでの発信をランクUP
(参加者：8人)
- ⑦ 自分で考え取り組めるリーダーの育成・自社の会社のリーダーを育てる
(参加者：6人)
- ⑦ 誰でも分かるHACCP講座/基礎知識・ITで生産性向上を考える
(参加者：15人)
- ⑦ 誰でも分かるHACCP講座/衛生管理の具体的実践方法
(参加者：13人)
- ⑦ クラウドで快適な業務管理自社オーダーメイドのシステム構築による業務生産性の向上 (参加者：7人)
- ⑦ ものづくり企業（金属加工業）の利益を生み出す経営手法
(参加者：15人)
- ① 茨城県が取り組む重点4ヶ国の特徴から考える外国人労働者の各国動向
(参加者：12人)
- ⑦ 簡単で分かりやすい事業承継セミナー
(参加者：8人)
- ⑦ コロナを生き抜くマーケティング&マスマディア活用セミナー
(参加者：5人)
- ⑦ 外国人材とのコミュニケーションで重要なこと
(参加者：8人)
- ⑦ 炭素繊維樹脂（CFRP）の進化・マーケット状況
(参加者：17人)
- (1) よろずC a f e <よろず支援拠点コーディネーター講師による勉強会>
- ⑦ 顧客満足を上げるための顧客管理の基本を学ぶ
(参加者：14人)
- ① グラフィックデザイン・レイアウトの基礎
(参加者：18人)
- ⑦ 効果的な宣伝用チラシ作成ポイント/チラシ作成の基礎知識
(参加者：16人)
- ⑦ 効果的な宣伝用チラシ作成のポイント/効果的な活用方法
(参加者：7人)
- ⑦ クラウドファンディング/プロジェクトストーリーの作成
(参加者：15人)
- ⑦ クラウドファンディング/手順・申込手続き
(参加者：14人)
- ⑦ 原価管理と原価分析で生産性向上/原価管理
(参加者：30人)
- ⑦ 原価管理と原価分析で生産性向上/原価分析

- (参加者：25人)
- ⑦ 原価管理と原価分析で生産性向上/原単位・コストテーブル
(参加者：22人)
- ⑧ 渋沢栄一「論語と算盤」から識る 生き方・働き方・あり方
(参加者：12人)
- ⑨ 顧客から見たサプライヤーへの要求
(参加者：2人)
- ⑩ HACCP入門・HACCPが全く分からぬ方のための基礎講座
(参加者：23人)
- ⑪ 「ものづくり補助金」応募申請書の作成ポイント
(参加者：9人)
- ⑫ 初歩から学ぶビジネスコーチング
(参加者：5人)
- ⑬ ITを活用した業務の効率化/便利な関数
(参加者：11人)
- ⑭ ITを活用した業務の効率化/データベース機能
(参加者：8人)
- ⑮ ITを活用した業務の効率化/入力ミス軽減・各種機能
(参加者：9人)
- ⑯ 利益を生み出す管理会計の基礎
(参加者：6人)
- ⑰ DXが分からぬ人のための中小企業向けDX講座
(参加者：8人)
- ⑱ 会計にとって重要な「リスク管理」や「事業承継計画（BCP）」
(参加者：9人)
- ⑲ 現場での原価意識を持った収益管理策
(参加者：3人)
- ⑳ 初歩から学ぶスマートM&A入門小規模事業者も今や必須の経営手法
(参加者：6人)
- ㉑ ビックデータを経営に活かすRESAS・V-RESASで一步先に
(参加者：4人)
- ㉒ 事例から学ぶ！テレワーク導入・活用方法のポイント
(参加者：4人)
- ㉓ 困った時に役立つ、誰も教えてくれない経理・財務の話
(参加者：10人)
- ㉔ 高齢者施設・障害者施設における人材確保
(参加者：5人)
- ㉕ 商品パッケージデザインで商品力をアップ
(参加者：5人)
- ㉖ 顧客獲得につながる「ダイレクトマーケティング」
(参加者：5人)

- ④ 自社の経営を見直す「経営改善手法（基礎編）」
(参加者：7人)
 - ⑤ 生産管理システムソフトの効果的な活用
(参加者：12人)
 - ⑥ 初歩から学ぶスマートM&A入門
(参加者：3人)
 - ⑦ 個人事業主の親族内事業承継のポイント
(参加者：2人)
 - ⑧ コストをかけずに今すぐ出来る業務改善の発想法
(参加者：7人)
 - ⑨ まだまだ使える自社業務システムの有効活用
(参加者：2人)
 - ⑩ 今から取り組むハイブリッド店舗経営
(参加者：1人)
 - ⑪ どんぶり勘定からの脱却/簡単に出来る「売上・利益」&「資金繰り」の管理
(参加者：16人)
 - ⑫ 健康経営
(参加者：5人)
 - ⑬ 早めの準備「事業継承」
(参加者：6人)
- (ウ) 関係機関と連携したセミナー・研修会<よろず支援拠点コーディネーター講師>
- ⑦ 小規模事業者持続化補助金研修会（清瀬SCCO）
(かすみがうら市商工会)
 - ⑧ 事業再構築補助金活用セミナー（佐藤CO）
(茨城県中古自動車販売商工組合)
 - ⑨ 事業再構築補助金活用セミナー（桑原CO）
(しもだて紫水ロータリークラブ)
 - ⑩ 経営革新計画研修会（宮田CCO）
(茨城県中小企業団体中央会)
 - ⑪ 事業再構築補助金入門セミナー（桑原CO）
(石岡商工会議所)
 - ⑫ 補助金申請セミナーや事業再構築補助金（山内CO）
(つくば市産業振興センター)
 - ⑬ プロから学べる補助金セミナー（桑原CO）
(一般社団法人下妻青年会議所)
 - ⑭ ZOOMを用いたWEB会議の開催方法（東ヶ崎CO）
(つくば地域農業改良普及センター)
 - ⑮ 茨城県よろず支援拠点の活用方法（清瀬SCCO、桑原CO）
(県内商工会議所)
 - ⑯ 収益力向上セミナー（宮田CCO）
(茨城県生活衛生営業指導センター)

- ⑦ 経営目標や計画の重要性（松本CO）
(茨城県県南農林事務所)
 - ⑧ 働き方改革・人事労務管理研修会（中村CO）
(茨城中金ユース会)
 - ⑨ 想いの確認とビジネスプランの描き方（宮田CCO）
(つくば研究支援センター)
 - ⑩ 商品力のつけ方・マーケティングリサーチ・販路開拓のノウハウ・効果的なプロモーション（山内CO）(つくば研究支援センター)
 - ⑪ 農作物PR手法（堀田CO）
(茨城県県央農林事務所)
 - ⑫ 中小企業向けDXの推進について（堀田CO）
(筑波銀行)
 - ⑬ 女性向けプチ創業セミナー（吉村CO）
(つくばみらい市)
 - ⑭ 夢をかなえる！起業・スタートアップセミナー（林CO、山内CO、桑原CO）
(水戸商工会議所)
 - ⑮ 食品企業向けの海外販路と賞味期限（今久保CO）
(いばらき中小企業グローバル推進機構グローバル涉外課)
 - ⑯ 地域活性化によるコロナ禍の販売促進（佐藤CO）
(ひたちなか商工会議所)
 - ⑰ 女性のための「私にもできる！起業」（林CO）
(水戸市役所)
 - ⑱ 伸びる会社の労務管理セミナー「従業員満足度を高める労務管理の秘訣」
(桑原CO、中村CO) (下館商工会議所)
- ウ 支援機関との連携会議・連携研修会の開催
- (ア) 連携会議（支援機関連携フォーラム）
 - 開催日：令和3年7月28日（水）
 - 開催方法：オンライン開催（Zoom）
 - 開催内容：第1部「特別講演」
 - 演題：EC売上アップアドバイス「5つの視点」
 - 講師：クリックコンサルティング株式会社 代表取締役 高瀬圭代
 - 第2部「事業紹介」
 - ⑦ 茨城県よろず支援拠点事業
 - ⑧ 茨城県知財総合支援窓口事業
 - ⑨ 関係機関からの情報提供
- 参 加 者：54機関・97人
- (イ) 連携研修会（連携パートナー研修会）
 - 開催日：令和3年11月26日（金）
 - 開催方法：オンライン開催（Zoom）
 - 開催内容：⑦ 連携パートナー制度の概要
 - ⑧ 連携パートナー制度・連携コミュニティの創設

- ⑦ よろず支援拠点の活用ポイント及びコーディネーターの紹介
- ⑧ 中小企業支援施策ガイドブック（国・県）の活用
- ⑨ パートナー連携ガイドブックを活用した連携機関の紹介・連携方法
- ⑩ 中小企業支援の豆知識
- ⑪ コロナ禍における事業再構築・新分野進出・経営革新の事例紹介
- ⑫ 関係機関同士の連携した事例紹介
- ⑬ 連携をテーマにしたグループディスカッション
- ⑭ 連携パートナー登録書授与

参 加 者：30機関・72人

エ テストマーケティング会の開催

開 催 日：令和3年7月10日（土）・11日（日）の2日間

開催場所：イオンモール水戸内原（水戸市）

出展者数：27社（10日・13社／11日・14社）

開催内容：出展者ブースによる来場者への紹介 ※YouTube動画配信も実施

茨城県よろず支援拠点の相談窓口の設置

オ サテライト拠点の開設

- (ア) つくば研究支援センター／12回開催（毎月1回・4月～3月）
- (イ) ひたちなかテクノセンター／12回開催（毎月1回・4月～3月）
- (ウ) 日立地区産業支援センター／12回開催（毎月1回・4月～3月）
- (エ) 常陽銀行／4回開催（随時／7月～8月）
- (オ) 筑波銀行／12回開催（毎月1回／4月～3月）
- (カ) 水戸信用金庫／9回開催（毎月1回／5月～1月）
- (キ) 結城信用金庫／5回開催（隔月1回／5月・7月・9月・11月・2月）
- (ク) 茨城県信用組合／11回開催（毎月1回／5月～3月）
- (ケ) 商工組合中央金庫／12回開催（毎月1回／4月～3月）
- (コ) 日本政策金融公庫／24回開催（毎月2回※水戸・土浦／4月～3月）

カ プロジェクトチーム及び相談対応特別チームの編成

- (ア) プロジェクトチーム＜支援体制の強化＞
 - ⑦ 相談者満足力向上チーム
 - ① 重点分野支援力向上チーム
 - ⑨ 連携力向上チーム
 - ⑩ 広報力向上チーム
- (イ) 相談対応特別チーム（フレームワーク）＜相談体制の強化＞
 - ⑦ 経営改善・廃業支援チーム
 - ① 事業承継支援チーム
 - ⑦ 人手不足対応支援チーム
 - ⑨ I T力向上支援チーム（I Tお助け隊を含む。）
 - ⑩ 生産性向上支援チーム
 - ⑨ M&A支援チーム
 - ⑪ メディア活用支援チーム
 - ⑦ 経営法務支援チーム

- ④ 女性の創業支援チーム（女性のプチ創業を含む。）
- ⑤ 農業・農商工連携・6次産業化支援チーム
- ⑥ 医療・福祉支援チーム
- ⑦ 新商品開発支援チーム

(6) 知財総合支援事業

知財支援専門員常駐の「知財総合支援窓口」を設置し、県内企業が抱える知的財産に関する悩みや課題に対して知財支援専門員が知財専門家（弁理士・弁護士）や支援機関と連携しながらワンストップサービスで解決を図ったほか、特許情報等の検索等のサポートや、知財戦略の計画策定段階から権利の取得等に至るまで幅広い相談に応じるなど、知財に関して総合的な支援を実施した。

また、大企業や大学・研究機関等が保有する開放特許について中小企業等へ情報を提供したほか、開放特許に関するデータベースを作成し、機構ホームページで情報提供を行った。

さらに、大学、研究機関等が保有する特許や研究成果等の最新技術の活用を支援するため、技術シーズ（アイデア、技術等の種）の発表会及び実用化検討会を開催し、県内企業の新技術の導入や新製品の開発等を支援した。

① 知財総合支援窓口事業 【国委託事業（（独）工業所有権情報・研修館）】

「知財総合支援窓口」を設置し、7人の知財支援専門員が中小企業等からの知的財産に関する相談に対応したほか、課題内容に応じて知財専門家（弁理士・弁護士）を派遣し、総合的に支援した。

ア 相談等件数

知財支援専門員7人が知財に関する相談をワンストップで受け付け対応した。また、インターネットを利用し、産業財産権情報（特許・実用新案・意匠・商標の公報類等）を無料で閲覧できる特許情報プラットフォーム（J-PlatPat）を活用して既に出願されている内容等の検索・操作方法を支援した。

KPIに係る実績（（ ）内は年間KPI値）

区分	相談支援件数	支援機関連携件数	周知件数
件数	3,534件（2,800件）	277件（280件）	599件（320件）
区分	新規件数	よろず拠点連携件数	
件数	271件（230件）	137件（140件）	

イ 臨時窓口の開設

日立市、ひたちなか市、つくば市、筑西市に臨時窓口（月1回）を開設し、中小企業等からの相談に対応した。

会場	会場名	開催回数
日立	日立地区産業支援センター	10回
ひたちなか	ひたちなかテクノセンター	10回
つくば	つくば研究支援センター	10回
筑西	下館商工会議所	9回

ウ 知財専門家（弁理士・弁護士等）による相談会の実施

弁理士・弁護士等を相談窓口（弁理士：週1回、弁護士：月1回）に配置し、中小企業等からの相談に対応した。

弁理士による相談開催回数：50回

弁護士による相談開催回数：12回

エ 関係機関等と連携したセミナー・周知活動

	会議名	内容
6月16日(水)	STAPA Knowledge Day1～商標とブランド戦略～ 会場：つくばスタートアップパーク 対象：中小企業経営者等	【商標とブランド戦略について】 ・特許・実用新案・意匠・商標・不正競争防止法の概要、商標出願の方法等
6月23日(水)	令和3年度次世代技術活用人材育成事業(基礎コース) 会場：茨城県産業技術イノベーションセンター 対象：中小企業経営者等	【知的財産について】 ・知財窓口の紹介、トラブル事例等、特許・実用新案・意匠・商標の概要等
10月16日(土)	TCI創業スクール 会場：つくば研究支援センター 対象：中小企業経営者等	【知的財産について】 ・知財の紹介、トラブル事例等、特許・実用新案・意匠・商標の概要等
11月12日(金)	茨城貿易情報センター（ジェトロ茨城） Tsukuba Global Nextアクセラレーションプログラム 会場：つくば市役所 対象：つくば市内中小企業経営者	【海外展開に向けた知財保護と技術流出防止管理について】 ・特許・実用新案・意匠・商標の概要、技術流出防止管理(不正防止競争)、海外展開に向けた事業戦略と知財戦略等
12月9日(木)	いばらき農業アカデミー商談スキル向上講座 会場：茨城県農業総合センター 対象：農業者、農作物加工業者等	【農業加工品の知財管理について】 ・知財で保護された商品の紹介、知的財産権の種類と活用、食品に関する特許の取得例等

2月18日(金)	令和3年度 東海村新産業創出セミナー 会場：いばらき量子ビーム研究センター 対象：東海村及び周辺自治体立地企業、関係機関	【事業活動に伴う営業秘密・ブランド戦略について】 ・知財窓口の紹介、知的財産制度の概要、営業秘密に関するトラブルについて等
2月28日(月)	海外展開+知的財産セミナー (Zoomライブ配信、オンデマンド配信) 会場：いばらき中小企業グローバル推進機構会議室 対象：県内中小企業等	【海外展開に係る知的財産の基礎知識や注意点等について】 ・海外知的財産の活用方法 ・海外知的財産活用中小企業からの経験談等
3月25日(金)	茨城よろずチャンネル (YouTubeライブ配信) 会場：茨城県よろず支援拠点会議室 対象：県内中小企業等	【中小企業のブランド力を高める！実は身近な知的財産の活かし方】 ・会社の知的財産、よろず・知財相談窓口の活用について

② いばらき知財戦略推進事業 【県補助事業（技術革新課）】

特許流通コーディネーター1人が、大学や研究機関等が保有する開放意志のある特許等について発掘を行うとともに、新技術の導入や新製品の開発等を行おうとする県内中小企業等に対し、技術移転の仲介支援等を行った。

ア 開放特許の発掘・登録促進・データベース化

公開数：大企業・大学・研究機関等 1,230件

イ 特許技術の紹介・仲介

技術提供側の保有する提供可能な特許等の発掘を行うとともに、技術導入側の特許等に関する導入ニーズを把握し、技術移転の仲介支援（企業マッチング）を行った。

技術紹介：18件

ウ シーズ発表会

大学や研究機関と県内中小企業等との技術交流会として技術シーズ発表会を開催し、中小企業等が求める新技術や最新情報の収集及び発表者と意見交換できる場を提供することで、知的財産の活用や特許等の技術移転の促進を支援した。

(ア) 筑波大学・茨城大学との技術交流会

開催日：令和4年3月2日

開催場所：Zoomビデオウェビナーによるオンライン開催

開催内容：「SDGs、イノベーションと中小企業」と題して研究者と中小企業等との技術交流会を開催した。

参加者：15社39人

エ シーズ実用化検討会

シーズ発表会等で発表された技術シーズや大学・研究機関等で保有する特許・技術シーズ等について、中小企業者等が技術移転による新製品や新技術開発及び新分野進出のための検討材料として発明者や研究者等とより詳細な技術情報の収集と意見交換を行う機会を設けた。

(ア) 国立大学法人筑波大学

開催日：令和3年4月19日

開催場所：Zoomによるオンライン開催

紹介企業：1社（ひたちなか市）

開催内容：当該大学の研究（健康寿命の延伸に関わる素材や感覚刺激環境の研究開発）

について県内中小企業への技術移転を仲介・支援し共同研究の可能性を検討した。

(7) 中小企業情報発信事業

機構ホームページ及びメールマガジンを通じて国、県等の中小企業支援施策及び国際ビジネス情報を提供し、中小企業の経営力強化を支援するとともに、中小企業における受発注や販路の拡大、自社のPR等を支援するオンライン上の「茨城県企業データベース」の活用促進を図った。

① 中小企業情報発信事業 【県補助事業（技術革新課）】

機構ホームページ及びメールマガジンを通して国、県等の中小企業支援施策等の情報を提供するとともに、「茨城県企業データベース」を運営し、中小企業における受発注や販路の拡大、自社のPR等を支援した。

ア 「茨城県企業データベース」による情報化支援

茨城県企業データベースの登録件数：2,004件

イ ホームページ等による情報提供

(ア) 機構ホームページのアクセス件数：45,069件

サイト内の各コンテンツ等の総アクセス件数：475,010件

(イ) メールマガジンの配信

配信先：5,196件

配信回数：54回

ウ 相談窓口業務による情報提供

企業・支援機関、支援施策等に関する情報提供：455件

エ 各種情報媒体による情報提供

(ア) 経済、経営、産業関係図書 5種

(イ) 月刊・機関誌、新聞、ビデオ、CD 9種

(8) 設備資金貸付事業

貸付後の経営状況や貸付対象設備の稼働状況により、貸付効果の把握に努めた。

また、債権管理については、新たな未収債権の発生の未然防止に努めるとともに、未収債権の回収を図った。

① 設備資金貸付事業 【県補助事業（産業政策課）】

新たな未収債権発生の未然防止に努めるとともに、未収債権については訪問等を行うことで回収に努めた。

ア 貸付残高

令和3年度末の貸付残高は、8件、14,559千円となった。

(単位：円)

区分		2年度 末残高	増加	減少		3年度末 償却前 残高	償却	3年度末 償却後 残高
			発生	回収	延納分			
正常債権	件数	46	0	46	2	8	0	8
	金額	81,185,000	0	66,626,000	854,000	13,705,000	0	13,705,000
未収債権	件数	0	2	0	0	2	0	2
	金額	0	854,000	0	0	854,000	0	854,000
延 納 分	件数	(0)	(2)	(0)	(0)	(2)	(0)	(2)
	金額	(0)	(854,000)	(0)	(0)	(854,000)	(0)	(854,000)
繰 上 債 権 還 分	件数	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	金額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
合計	件数	46	2	46	2	8	0	8
	金額	81,185,000	854,000	66,626,000	854,000	14,559,000	0	14,559,000

(9) **設備貸与事業・県単独機械類貸与事業**

全未収債権が償却済みであるため、不良債権回収等の債権管理に努めた。

(10) **新事業創出拠点設置運営事業 【県補助事業（産業政策課）】**

中核的な産業支援機関として県内中小企業等の経営資源の確保及び新事業創出を目的に行う事業を推進するため、役職員の設置、事務所等の整備を行った。

(11) 業務日誌（監事監査・理事会・評議員会等）

年 月 日	内 容
令和3年 4月 1日	第1回理事会（書面） 第1号議案 専務理事の選定について ※松浦専務理事就任
6月 4日	会計監査人の監事に対する報告（茨城県産業会館） 会計監査報告について
6月 4日	第1回監事監査（茨城県産業会館） 令和2年度事業報告について 令和2年度決算報告について
6月 9日	第2回理事会（ホテルレイクビュー水戸） 第1号議案 令和2年度事業報告について 第2号議案 令和2年度決算報告について 第3号議案 理事長の専決事項に関する規程の制定について 第4号議案 評議員会の開催について
6月28日	第1回評議員会（茨城県産業会館） 報告事項(1) 令和2年度事業報告について 報告事項(2) 令和2年度決算報告について 報告事項(3) 理事長の専決事項に関する規程の制定について
10月26日	第2回監事監査（茨城県産業会館） 令和3年度上半期事業報告について
10月27日	第3回理事会（書面） 報告事項(1) 職務執行状況について
令和4年 1月31日	第4回理事会（書面） 第1号議案 専務理事の解職について 第2号議案 評議員会の開催について
2月 7日	第2回評議員会（書面） 報告事項(1) 理事の退任について
3月10日	第5回理事会（茨城県産業会館） 第1号議案 令和3年度収支補正予算について 第2号議案 令和4年度事業計画について 第3号議案 令和4年度収支予算について 第4号議案 評議員会の開催について 報告事項(1) 職務執行状況について
3月28日	第3回評議員会（茨城県産業会館） 第1号議案 評議員の選任について 報告事項(1) 令和3年度収支補正予算について 報告事項(2) 令和4年度事業計画について 報告事項(3) 令和4年度収支予算について

II 令和3年度決算報告書

1 貸 借 対 照 表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現預金	72,721,320	41,106,051	31,615,269
未収金	189,790,228	133,603,881	56,186,347
立替金	89,600	0	89,600
未収収益	258	10,769	△10,511
一年内回収設備資金貸付金	9,491,000	67,480,000	△57,989,000
流動資産合計	272,092,406	242,200,701	29,891,705
2 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	16,483	0	16,483
定期預金	3,000,000	3,000,000	0
投資有価証券	34,983,517	35,002,239	△18,722
基本財産合計	38,000,000	38,002,239	△2,239
(2) 特定資産			
工業技術振興基金資産	2,042,000	2,042,000	0
いばらきチャレンジ基金資産	7,576,363,318	7,575,470,842	892,476
退職給付引当資産	167,247,811	157,235,918	10,011,893
建物付属設備	3,409,422	3,814,999	△405,577
器具及び備品	461,698	577,423	△115,725
ソフトウェア	1,590,879	1,997,060	△406,181
特定資産合計	7,751,115,128	7,741,138,242	9,976,886
(3) その他固定資産			
設備資金貸付金	4,214,000	13,705,000	△9,491,000
設備資金貸付未収金	854,000	0	854,000
建物付属設備	1,059,688	1,174,797	△115,109
器具及び備品	3,491,068	3,136,695	354,373
ソフトウェア	771,426	552,474	218,952
その他固定資産合計	10,390,182	18,568,966	△8,178,784
固定資産合計	7,799,505,310	7,797,709,447	1,795,863
資産合計	8,071,597,716	8,039,910,148	31,687,568

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
II 負債の部			
1 流動負債			
未 払 金	226,111	0	226,111
未 払 費 用	19,884,689	46,946,187	△27,061,498
預 り 金	399,171	419,875	△20,704
償 却 債 権 預 り 金	7,098,000	3,417,000	3,681,000
短 期 借 入 金	175,267,000	0	175,267,000
一年内返済長期借入金	30,558,000	135,501,000	△104,943,000
賞 与 引 当 金	12,952,000	13,238,000	△286,000
流動負債合計	246,384,971	199,522,062	46,862,909
2 固定負債			
長 期 借 入 金	0	30,558,000	△30,558,000
いばらきチャレンジ基 金	6,020,000,000	6,020,000,000	0
退 職 給 付 引 当 金	167,247,811	157,235,918	10,011,893
固定負債合計	6,187,247,811	6,207,793,918	△20,546,107
負 債 合 計	6,433,632,782	6,407,315,980	26,316,802
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄 付 金 等	1,601,867,317	1,601,902,324	△35,007
指定正味財産合計	1,601,867,317	1,601,902,324	△35,007
(うち基本財産への充当額)	(38,000,000)	(38,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,563,867,317)	(1,563,902,324)	(△35,007)
2 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	36,097,617	30,691,844	5,405,773
(うち特定資産への充当額)	(0)	(2,239)	(△2,239)
正味財産合計	1,637,964,934	1,632,594,168	5,370,766
負債及び正味財産合計	8,071,597,716	8,039,910,148	31,687,568

2 正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	176,126	228,322	△ 52,196
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	40	135	△ 95
③ 受取補助金等			
受取補助金（県）	318,937,765	286,031,703	32,906,062
受取補助金（損失補償）	0	23,346,000	△ 23,346,000
受取補助金（国等）	3,672,379	0	3,672,379
受取助成金（国等）	0	3,368	△ 3,368
受託金（県）	48,661,659	56,834,635	△ 8,172,976
受託金（国等）	162,912,827	498	162,912,329
受取補助金等振替額	927,483	0	927,483
④ 受取負担金			
受取負担金	11,122,775	10,325,829	796,946
⑤ 受取寄付金			
受取寄付金振替額	22,277,166	1,138,701	21,138,465
⑥ 雜収益			
雑収益	413,964	117,054	296,910
経常収益計(A)	569,102,184	378,026,245	191,075,939
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	12,392,997	8,739,712	3,653,285
給料手当	90,836,063	89,844,540	991,523
嘱託配置費	26,446,546	10,053,328	16,393,218
退職給付費用	8,652,537	7,519,727	1,132,810
福利厚生費	19,139,187	17,939,308	1,199,879
報償費	133,169,454	39,846,286	93,323,168
旅費	10,455,956	4,257,364	6,198,592
事務費	32,256,384	14,968,798	17,287,586
助成費	77,522,000	39,279,290	38,242,710
委託費	12,462,264	23,059,593	△ 10,597,329
燃料費	248,300	181,072	67,228
減価償却額	1,865,692	863,116	1,002,576
保険料	50,000	50,000	0
水道光熱費	840,933	483,506	357,427
賃借料	51,645,594	31,230,378	20,415,216
公租公課	628,426	1,788,834	△ 1,160,408
分担金・負担金	2,503,146	743,751	1,759,395
工事及び装飾費	7,251,200	5,216,393	2,034,807
貸倒損失	0	23,346,000	△ 23,346,000
賞与引当金繰入額	10,904,740	10,329,713	575,027
雑費	2,519,602	928,177	1,591,425

科目	当年度	前年度	増減
②管理費			
役員報酬	3, 332, 250	2, 965, 798	366, 452
給料手当	18, 818, 884	15, 509, 784	3, 309, 100
退職給付費用	1, 359, 356	2, 492, 166	△ 1, 132, 810
福利厚生費	3, 771, 999	3, 464, 075	307, 924
報償費	4, 784, 759	5, 737, 166	△ 952, 407
旅費	53, 124	30, 484	22, 640
事務費	8, 804, 493	6, 263, 485	2, 541, 008
燃料費	62, 076	56, 868	5, 208
減価償却額	466, 424	271, 071	195, 353
水道光熱費	210, 234	151, 851	58, 383
賃借料	12, 911, 399	9, 808, 227	3, 103, 172
公租公課	3, 246, 374	401, 566	2, 844, 808
分担金・負担金	1, 448, 787	1, 056, 583	392, 204
賞与引当金繰入額	2, 047, 260	2, 908, 287	△ 861, 027
雑費	587, 970	1, 768, 286	△ 1, 180, 316
経常費用計(B)	563, 696, 410	383, 554, 583	180, 141, 827
当期経常増減額(C) (A-B)	5, 405, 774	△ 5, 528, 338	10, 934, 112
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計(D)	0	0	0
(2) 経常外費用			
①除却損失	1	1	0
②補助金等返還額	0	24, 658	△ 24, 658
経常外費用計(E)	1	24, 659	△ 24, 658
当期経常外増減額(F) (D-E)	△ 1	△24, 659	24, 658
当期一般正味財産増減額(G) (C+F)	5, 405, 773	△5, 552, 997	10, 958, 770
一般正味財産期首残高(H)	30, 691, 844	0	30, 691, 844
合併に伴う一般正味財産増加額(I)	0	36, 244, 841	△ 36, 244, 841
一般正味財産期末残高(J) (G+H+I)	36, 097, 617	30, 691, 844	5, 405, 773
II 指定正味財産増減の部			
(1)受取寄付金			
受取寄付金	0	3, 000, 000	△ 3, 000, 000
(2)受取補助金等			
受取補助金	0	6, 389, 482	△ 6, 389, 482
(3)特定資産運用益			
特定資産受取利息	23, 169, 642	22, 304, 886	864, 756
(4)一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 23, 204, 649	△1, 138, 701	△ 22, 065, 948
(5)補助金等返還額			
補助金等返還額	0	△16, 286, 801	16, 286, 801
当期指定正味財産増減額(K)	△ 35, 007	14, 268, 866	△ 14, 303, 873
指定正味財産期首残高(L)	1, 601, 902, 324	0	1, 601, 902, 324
合併に伴う指定正味財産増加額(M)	0	1, 587, 633, 458	△ 1, 587, 633, 458
指定正味財産期末残高(N) (K+L+M)	1, 601, 867, 317	1, 601, 902, 324	△ 35, 007
III 正味財産期末残高(O) (J+N)	1, 637, 964, 934	1, 632, 594, 168	5, 370, 766

(2-1) 正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	0	176,126	176,126
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	40	0	40
③ 受取補助金等			
受取補助金（県）	271,181,749	47,756,016	318,937,765
受取補助金（国等）	3,672,379	0	3,672,379
受託金（県）	44,237,889	4,423,770	48,661,659
受託金（国等）	146,627,136	16,285,691	162,912,827
受取補助金等振替額	927,483	0	927,483
④ 受取負担金			
受取負担金	11,122,775	0	11,122,775
⑤ 受取寄付金			
受取寄付金振替額	22,277,166	0	22,277,166
⑥ 雜収益			
雑収益	140,500	273,464	413,964
経常収益計(A)	500,187,117	68,915,067	569,102,184
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	12,392,997	-	12,392,997
給料手当	90,836,063	-	90,836,063
嘱託配置費	26,446,546	-	26,446,546
退職給付費用	8,652,537	-	8,652,537
福利厚生費	19,139,187	-	19,139,187
報償費	133,169,454	-	133,169,454
旅費	10,455,956	-	10,455,956
事務費	32,256,384	-	32,256,384
助成費	77,522,000	-	77,522,000
委託費	12,462,264	-	12,462,264
燃料費	248,300	-	248,300
減価償却額	1,865,692	-	1,865,692
保険料	50,000	-	50,000
水道光熱費	840,933	-	840,933
賃借料	51,645,594	-	51,645,594
公租公課	628,426	-	628,426
分担金・負担金	2,503,146	-	2,503,146
工事及び装飾費	7,251,200	-	7,251,200
賞与引当金繰入額	10,904,740	-	10,904,740
雑費	2,519,602	-	2,519,602

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計
②管理費			
役員報酬	-	3,332,250	3,332,250
給料手当	-	18,818,884	18,818,884
退職給付費用	-	1,359,356	1,359,356
福利厚生費	-	3,771,999	3,771,999
報償費	-	4,784,759	4,784,759
旅費	-	53,124	53,124
事務費	-	8,804,493	8,804,493
燃料費	-	62,076	62,076
減価償却額	-	466,424	466,424
水道光熱費	-	210,234	210,234
賃借料	-	12,911,399	12,911,399
公租公課	-	3,246,374	3,246,374
分担金・負担金	-	1,448,787	1,448,787
賞与引当金繰入額	-	2,047,260	2,047,260
雑費	-	587,970	587,970
経常費用計(B)	501,791,021	61,905,389	563,696,410
当期経常増減額(C) (A-B)	△ 1,603,904	7,009,678	5,405,774
2 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計(D)	0	0	0
(2)経常外費用			
除却損失	1	0	1
経常外費用計(E)	1	0	1
当期経常外増減額(F) (D-E)	△ 1	0	△ 1
当期一般正味財産増減額(G) (C+F)	△ 1,603,905	7,009,678	5,405,773
一般正味財産期首残高(H)	15,542,427	15,149,417	30,691,844
一般正味財産期末残高(I) (G+H)	13,938,522	22,159,095	36,097,617
II 指定正味財産増減の部			
(1)特定資産運用益			
特定資産受取利息	23,169,642	0	23,169,642
(2)一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 23,204,649	0	△ 23,204,649
当期指定正味財産増減額(J)	△ 35,007	0	△ 35,007
指定正味財産期首残高(K)	1,563,902,324	38,000,000	1,601,902,324
指定正味財産期末残高(L) (J+K)	1,563,867,317	38,000,000	1,601,867,317
III 正味財産期末残高(M) (I+L)	1,577,805,839	60,159,095	1,637,964,934

3 キャッシュ・フロー計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期一般正味財産増減額(A)	5,405,773	△5,552,997	10,958,770
2 キャッシュ・フローへの調整額			
(1) 減価償却費	2,332,116	1,134,187	1,197,929
(2) 除却損	1	1	0
(3) 賞与引当金の増減額	△286,000	13,238,000	△ 13,524,000
(4) 退職給付引当金の増減額	10,011,893	10,011,893	0
(5) 有価証券利息の増減額	68,660	11,500,888	△ 11,432,228
(6) 未収金の増減額	△56,186,347	△83,068,405	26,882,058
(7) 未収収益の増減額	10,511	116,822	△ 106,311
(8) 立替金の増減額	△89,600	0	△ 89,600
(9) 設備資金貸付金の増減額	67,480,000	85,565,000	△ 18,085,000
(10) 設備資金貸付未収金の増減額	△854,000	0	△ 854,000
(11) 設備資金貸付未取損害賠償金の増減額	0	24,778,000	△ 24,778,000
(12) 未払費用等の増減額	△26,835,387	45,576,424	△ 72,411,811
(13) 預り金の増減額	△20,704	16,435	△ 37,139
(14) 償却債権預り金の増減額	3,681,000	2,054,000	1,627,000
(15) 指定正味財産からの振替額	△23,204,649	△1,138,701	△ 22,065,948
小計(B)	△23,892,506	109,784,544	△ 133,677,050
3 指定正味財産増加収入			
(1) 受取寄付金等			
受取寄付金	0	3,000,000	△3,000,000
(2) 受取補助金等			
受取補助金	0	6,389,482	△6,389,482
(3) 特定資産運用益			
特定資産受取利息	23,169,642	22,304,886	864,756
指定正味財産増加収入計(C)	23,169,642	31,694,368	△ 8,524,726
4 指定正味財産減少支出			
(1) 補助金等返還額			
補助金等返還額	0	16,286,801	△16,286,801
指定正味財産減少支出計(D)	0	16,286,801	△ 16,286,801
事業活動によるキャッシュ・フロー(E) (A+B+C-D)	4,682,909	119,639,114	△ 114,956,205
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資活動収入			
(1) 特定資産取崩収入			
特定資産取崩収入	0	30,012,949,572	△ 30,012,949,572
投資活動収入計(F)	0	30,012,949,572	△ 30,012,949,572
2 投資活動支出			
(1) 基本財産取得支出			
基本財産取得支出	0	3,000,000	△ 3,000,000
(2) 特定資産取得支出			
特定資産取得支出	10,970,790	75,270,002	△ 64,299,212
(3) 固定資産取得支出			
器具及び備品購入支出	1,862,850	3,874,046	△ 2,011,196
投資活動支出計(G)	12,833,640	82,144,048	△ 69,310,408
投資活動によるキャッシュ・フロー(H) (F-G)	△12,833,640	29,930,805,524	△ 29,943,639,164
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 財務活動収入			
(1) 借入金収入			
短期借入金収入	175,267,000	0	175,267,000

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
財務活動収入計(I)	175,267,000	0	175,267,000
2 財務活動支出			
(1) 借入金返済支出			
長期借入金返済支出	135,501,000	30,121,110,000	△ 29,985,609,000
財務活動支出計(J)	135,501,000	30,121,110,000	△ 29,985,609,000
財務活動によるキャッシュ・フロー(K) (I-J)	39,766,000	△30,121,110,000	30,160,876,000
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額(L)	0	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額(M) (E+H+K)	31,615,269	△70,665,362	102,280,631
VI 現金及び現金同等物の期首残高(N)	41,106,051	0	41,106,051
VII 合併による現金及び現金同等物の増加額(O)	0	111,771,413	△ 111,771,413
VIII 現金及び現金同等物の期末残高(P) (L+M+N+O)	72,721,320	41,106,051	31,615,269

4 財務諸表に対する注記

1 継続組織の前提に関する注記

該当なし

2 重要な会計方針

- (1) 「公益法人会計基準(平成20年4月11日(令和2年5月15日改正)内閣府公益認定等委員会)」を採用している。公益目的事業会計は経営革新及び創業の促進に関する事業、経営基盤の強化に関する事業である。なお、法人会計は、管理業務やその他の法人全般に関する事項を処理している。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券であり、原価法を採用している。ただし、債券価格と異なる価格で取得した場合、償却原価法を採用している。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
定額法を採用している。
- (4) 引当金の計上基準について
① 賞与引当金
役職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
② 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づき長期の必要支給額を見積り、毎年の必要額を計上している。
③ 貸倒引当金
貸付金については、県の損失補償による補填があり、その他の債権については個別に検討し、回収不能見込額がないため計上していない。
- (5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
資金の範囲は、現預金である。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

3 会計方針の変更

変更なし

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	0	16,483	0	16,483
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
投資有価証券	35,002,239	0	18,722	34,983,517
小計	38,002,239	16,483	18,722	38,000,000
特定資産				
工業技術振興基金資産	2,042,000	0	0	2,042,000
いばらきチャレンジ基金資産	7,575,470,842	23,169,642	22,277,166	7,576,363,318
退職給付引当資産	157,235,918	10,011,893	0	167,247,811
建物付属設備	3,814,999	0	405,577	3,409,422
器具及び備品	577,423	0	115,725	461,698
ソフトウェア	1,997,060	0	406,181	1,590,879
小計	7,741,138,242	33,181,535	23,204,649	7,751,115,128
合計	7,779,140,481	33,198,018	23,223,371	7,789,115,128

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	16,483	16,483	0	0
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	0
投資有価証券	34,983,517	34,983,517	0	0
小計	38,000,000	38,000,000	0	0
特定資産				
工業技術振興基金資産	2,042,000	2,042,000	0	0
いばらきチャレンジ基金資産	7,576,363,318	1,556,363,318	0	6,020,000,000
退職給付引当資産	167,247,811	0	0	167,247,811
建物付属設備	3,409,422	3,409,422	0	0
器具及び備品	461,698	461,698	0	0
ソフトウェア	1,590,879	1,590,879	0	0
小計	7,751,115,128	1,563,867,317	0	6,187,247,811
合計	7,789,115,128	1,601,867,317	0	6,187,247,811

6 担保に供している資産

いばらきチャレンジ基金資産7,576,363,318円のうち6,020,000,000円（帳簿価額）は、いばらきチャレンジ基金6,020,000,000円の担保に供している。

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額等	当期末残高
建物付属設備	5,872,324	1,403,214	4,469,110
器具及び備品	9,988,443	6,035,677	3,952,766
ソフトウェア	3,006,894	644,589	2,362,305
合計	18,867,661	8,083,480	10,784,181

8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

9 保証債務等の偶発債務

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	償還日	利率	帳簿価格	時価	評価損益
大阪府債 472回(10年)	13.09.29	0.10	34,983,517	34,354,215	△ 629,302
地方公共団体金融機関債券 113回(10年)	10.10.25	0.299	4,000,000,000	4,024,352,000	24,352,000
共同地方債 187回(10年)	10.10.25	0.269	2,030,000,000	2,041,711,070	11,711,070
共同地方債 228回(10年)	14.03.25	0.199	100,000,000	99,069,900	△ 930,100
利付国債 333回(10年)	6.03.20	0.60	300,088,866	303,779,700	3,690,834
利付国債 339回(10年)	7.06.20	0.40	99,974,229	101,385,500	1,411,271
利付国債 339回(10年)	7.06.20	0.40	79,979,384	81,108,400	1,129,016
合計			6,645,025,996	6,685,760,785	40,734,789

11 换算された助成金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

助成金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

助成金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
国補助金	関東経済産業局	0	3,672,379	3,672,379	0	-
国受託金	関東経済産業局他	0	162,912,827	162,912,827	0	-
県受託金	茨城県	0	48,661,659	48,661,659	0	-
県補助金	茨城県	6,389,482	318,937,765	319,865,248	5,461,999	指定正味財産
工業技術振興基金	茨城県他	2,042,000	0	0	2,042,000	指定正味財産
いばらきチャレンジ基金	茨城県	1,555,470,842	23,169,642	22,277,166	1,556,363,318	指定正味財産
合計		1,563,902,324	557,354,272	557,389,279	1,563,867,317	-

12 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし

13 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
いばらきチャレンジ基金	22,277,166
(助成費支払による振替額)	21,837,000
(管理事業費支払による振替額)	440,166
県補助金	927,483
(減価償却費計上による振替額)	927,483
経常収益への振替額 合計	23,204,649

14 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

法人等の名称	所在地	事業の内容	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(円)	科目	期末残高(円)
				役員業務等	事実上の関係				
茨城県	水戸市 笠原町 978-6	地方 公共 団体	-	県の中核的 支援機関	補助	319,865,248	未収金		69,962,046
					委託	48,661,659	未収金		21,974,954
					貸付	-	いばらきチャレンジ基金資産		900,000,000
					返済	(135,501,000)	設備資金借入金		30,558,000
					借入	-	いばらきチャレンジ基金借入金		6,020,000,000

15 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は、以下のとおりである。

(単位：円)

前期末残高	当期末残高
現金預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える定期預金	41,106,051 0
現金及び現金同等物	41,106,051
	72,721,320 0 72,721,320

(2) 重要な非資金取引

該当なし

16 重要な後発事象

該当なし

17 追加情報

当機構は、令和2年8月1日に吸収合併した公益財団法人茨城県中小企業振興公社が提訴した、令和2年(ワ)第196号 不法行為に基づく損害賠償請求事件を引き継ぎ、裁判で勝訴し（令和2年12月16日判決、令和3年1月21日確定）、被告に損害賠償金を請求する権利（債権額4,216,681円）を得たが、決算日までに実施してきた諸調査の結果等からみて、決算日時点において被告から当該債権を回収できる見込みが立たないため、今回の決算には当該債権額を計上していない。

5 附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載のため省略する。

2 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	13,238,000	12,952,000	13,238,000	0	12,952,000
退職給付引当金	157,235,918	10,011,893	0	0	167,247,811
合計	170,473,918	22,963,893	13,238,000	0	180,199,811

6 財産目録

令和4年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現預金	普通預金・常陽銀行県庁支店	運転資金として	72,721,320
	未収金	茨城県等からの未収金	公益目的事業に係る補助金等の未収分	189,790,228
	立替金	東京都中小企業振興公社他	関東5県ビジネスマッチング商談会2022予約金他	89,600
	未収収益	常陽銀行県庁支店他	有価証券等の利息の未収分	258
	一年内回収設備資金貸付金	貸付8件	企業への設備資金貸付金	9,491,000
流動資産合計				272,092,406
(固定資産)				
基本財産	普通預金	普通預金・常陽銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、満期保有目的で保有している有価証券の取得差額分	16,483
	定期預金	定期預金・常陽銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	3,000,000
	投資有価証券	第472回大阪府債	公益目的保有財産であり、満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	34,983,517
特定資産	工業技術振興基金資産	定期預金・常陽銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	2,042,000
	いばらきチャレンジ基金資産	普通預金・常陽銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、公益目的事業の財源として使用している。	61,535,103
		定期預金・常陽銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	1,657,410
		第113回地方公共団体金融機構債他	公益目的保有財産であり、満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	6,610,042,479
		貸付金・茨城県	公益目的保有財産であり、県への貸付金で保有し、貸付利息を公益目的事業の財源として使用している。	900,000,000
		常陽銀行県庁支店他	有価証券等の利息の未収分	863,746
		未収金・茨城県	公益目的事業に係る補助金の未収	2,264,580
	退職給付引当資産		職員の退職金に係る積立金	167,247,811
	建物付属設備	6口	公益目的事業の用に供している。	3,409,422
	器具及び備品	2口	公益目的事業の用に供している。	461,698
	ソフトウェア	1口	公益目的事業の用に供している。	1,590,879
その他の資産	設備資金貸付金	貸付2件	企業への設備資金貸付金	4,214,000
	設備資金貸付未収金	貸付2件	企業への設備資金貸付金の未収分	854,000
	建物付属設備	3口	公益目的事業の用に供している。	1,059,688
	器具及び備品	44口	公益目的事業の用に供している。	3,491,068
	ソフトウェア	2口	公益目的事業の用に供している。	771,426
固定資産合計				7,799,505,310
資産合計				8,071,597,716
(流動負債)				
	未払金	茨城県	設備資金貸付事業費補助金精算返還金	226,111
	未払費用	人件費・福利厚生費他	3月分に係る翌年度支払等	19,884,689
	預り金	茨城労働局	職員等の雇用保険等預り金	399,171
	償却債権預り金	茨城県他	償却済債権回収金の県等への返還分	7,098,000
	短期借入金	筑波銀行水戸営業部	運転資金として	175,267,000
	一年内返済長期借入金	茨城県	公益目的事業に係る県からの借入金	30,558,000
	賞与引当金		役職員の賞与に係る引当金	12,952,000
流動負債合計				246,384,971
(固定負債)				
	いばらきチャレンジ基金		公益目的事業に係る基金の造成のための県からの借入金	6,020,000,000
	退職給付引当金		職員の退職金に係る積立金	167,247,811
固定負債合計				6,187,247,811
負債合計				6,433,632,782
正味財産				1,637,964,934

独立監査人の監査報告書

令和4年 6月 1日

公益財団法人いばらき中小企業グローバル推進機構
理事長 小善 真司 殿

有限責任監査法人ひばり

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

横山哲郎



<財務諸表等監査>

監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人いばらき中小企業グローバル推進機構の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの令和3年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）、キャッシュ・フロー計算書及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従つて、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことがある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象

又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

＜財産目録に対する意見＞

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益財団法人いばらき中小企業グローバル推進機構の令和 4 年 3 月 31 日現在の令和 3 年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

令和4年6月7日

公益財団法人いばらき中小企業グローバル推進機構
理事長 小善真司 殿

公益財団法人いばらき中小企業グローバル推進機構

監事 鈴木 卓 
監事 矢口 和博 

監査報告書

私たち監事は、当機構の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの令和3年度の理事の職務の執行を監査しました。その方法及び結果について、以下のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意志疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以下の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について監査しました。

また、会計監査人から、当該年度の監査を行うに当たり、監査計画及び実施した監査手続等の報告を受け、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を行っていることを認めました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）、計算書類の附属明細書、財産目録及びキャッシュ・フロー計算書を監査しました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当機構の状況を適正に示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為及び法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類、計算書類の附属明細書、財産目録及びキャッシュ・フロー計算書の監査結果

- ① 計算書類、計算書類の附属明細書、財産目録及びキャッシュ・フロー計算書は、当機構の状況を適正に示しているものと認めます。
- ② 会計監査人有限責任監査法人ひばりの監査方法及び結果は適正であると認めます。

以上

令和4年6月7日

公益財団法人いばらき中小企業グローバル推進機構
理事長 小善真司 殿

公益財団法人いばらき中小企業グローバル推進機構

監事 鈴木 卓

監事 矢口 和博

監査報告書

私たち監事は、当機構の令和3年度いばらきチャレンジ基金事業について監査しました。
その結果について、以下のとおり報告します。

- 1 監査実施年月日
令和4年6月7日（火）
- 2 監査の結果
いばらきチャレンジ基金による支援実施要領第17条の規定に基づき、令和3年度の業務執行状況について監査した結果、事業の執行状況について適正に執行されたものと認めます。

以上

